

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	78	実施計画番号	135
事務事業名	新規高卒者の早期求人要請事業		
個別事業名		事業開始年度	平成4年
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	厳しい雇用情勢の中、市内企業の求人表の提出は秋以降になる傾向が以前としてある。他方、県外企業では解禁となる6月下旬に求人票を提出している。このため早く就職を決めたい新規高卒者が市外や県外に流出してしまう傾向にある。		
事務事業の目的	市内の20名以上を雇用する企業に市長と商工会議所会頭と連名で早期求人票の提出をお願いすると共に、建設業協会、管工事組合などを直接訪問し早期提出を要請し、地域内での雇用を確保し若い人材の流出を防ぐ。		
実施状況	団体企業への訪問要請と従業員20名以上の企業に対して、要請文書を送付した。		

## 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	7	7	7
	人件費(千円)	252	252	252
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		15	13	12
うち一般財源		15	13	12
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		就職希望者			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人/年	239	231	
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		就職内定者数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	目標値	239	231	
			実績値	239	231	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	78
計画No	135

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">求職者数に対し、求人数が上回っており、求人票を地元企業が出しても求職者が来ない状況にある。また、就職してもミスマッチに気づいてすぐ辞めてしまうケースも出ている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	求職者数に対し、求人数が上回っており、求人票を地元企業が出しても求職者が来ない状況にある。また、就職してもミスマッチに気づいてすぐ辞めてしまうケースも出ている。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
求職者数に対し、求人数が上回っており、求人票を地元企業が出しても求職者が来ない状況にある。また、就職してもミスマッチに気づいてすぐ辞めてしまうケースも出ている。										
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ここ数年の新規高校卒業者の求職希望として地元志向が増えてきている。県外の企業に比べて、求人票の提出の比較的遅い本県にあって、早期の求人票提出に対する本事業は若者を地元を引き止めるために有効であると考えられる。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	ここ数年の新規高校卒業者の求職希望として地元志向が増えてきている。県外の企業に比べて、求人票の提出の比較的遅い本県にあって、早期の求人票提出に対する本事業は若者を地元を引き止めるために有効であると考えられる。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	ここ数年の新規高校卒業者の求職希望として地元志向が増えてきている。県外の企業に比べて、求人票の提出の比較的遅い本県にあって、早期の求人票提出に対する本事業は若者を地元を引き止めるために有効であると考えられる。									
④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20名以上の従業員を雇用する市内事業所に対して文書で求人票提出を要請をしている。今回は147社に郵送した。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	20名以上の従業員を雇用する市内事業所に対して文書で求人票提出を要請をしている。今回は147社に郵送した。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	20名以上の従業員を雇用する市内事業所に対して文書で求人票提出を要請をしている。今回は147社に郵送した。									
⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20名以上の従業員を雇用する事業者を対象としており受益に関して、特定の団体に偏っているとはいえない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	20名以上の従業員を雇用する事業者を対象としており受益に関して、特定の団体に偏っているとはいえない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
20名以上の従業員を雇用する事業者を対象としており受益に関して、特定の団体に偏っているとはいえない。										
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
地域の人材を流出させない方法として対高校生卒業者に関する施策としては有効である。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
ミスマッチを防ぐ手段として学生に対する職場研修など事前に職場をイメージできる職能教育が有効と考えられる。